

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	185,444,772株	2021年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	29,148,759株	2021年3月期	29,181,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	156,277,247株	2021年3月期2Q	156,245,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、景気は持ち直しの動きがみられます。今後については、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気の持ち直しの動きが続くことが期待される一方で、新型コロナウイルス感染症の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響に留意が必要な状況になっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとして、リアルとデジタルを融合することでカスタマーサクセス実現を目指す「総合生活サービス企業グループ」への転換に向けて、お客様が上質で豊かな生活を実現するサービスを提供し「生活インフラ企業グループ」への進化を目指しております。既存事業においては、「ペイメント事業の戦略再構築」「リース事業やファイナンス事業の更なる拡大」「収益基盤の柱に向けたグローバル事業の事業基盤の整備」等を重点方針とする経営戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。「総合生活サービス企業グループ」への転換に向けた取り組みの一つとして、お客様が上質で豊かな生活を実現するための情報を発信する、50代からのミドルシニア・シニア向けのWEBサイト「セゾンのくらし大研究」を、2021年9月より開始いたしました。

また、デジタル技術活用によるビジネス変革・転換に取り組み、お客様の期待を超える感動体験を提供するデジタル先進企業を目指し、2021年9月、デジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）を策定いたしました。全社横断型のDX推進体制を構築し、デジタル人材の育成、及び内製化の推進等に取り組むことで、ビジネス変革・転換を進め、サービスを通じた新たな顧客体験の提供に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における純収益は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮や不要不急の外出・移動自粛等の影響は受けたものの、1,492億1百万円（前年同期比6.3%増）となりました。また、前連結会計年度における営業縮小等の反動影響により不動産関連事業が伸長した結果、事業利益は353億9百万円（前年同期比22.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は215億54百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(単位：百万円) (単位：円)

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第2四半期連結累計期間	149,211	35,309	21,554	137.93
前第2四半期連結累計期間	140,355	28,766	20,395	130.53
伸び率	6.3%	22.7%	5.7%	5.7%

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	104,179	102,753	△1.4%	14,862	12,420	△16.4%
リース	5,945	5,949	0.1%	2,418	2,936	21.4%
ファイナンス	21,544	23,237	7.9%	8,918	9,805	10.0%
不動産関連	7,554	15,128	100.2%	3,421	10,160	197.0%
エンタテインメント	2,353	3,235	37.5%	△855	△14	—
計	141,578	150,304	6.2%	28,764	35,308	22.7%
調整額	△1,223	△1,092	—	1	1	—
連結	140,355	149,211	6.3%	28,766	35,309	22.7%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

国内では、新型コロナウイルス感染症がもたらした「非対面」「非接触」など顧客心理・行動変容への対応として、2020年11月にスマートフォンでクレジットカードの申込完了から最短5分でアプリ上にデジタルカードを発行し、オンラインショッピングや実店舗での非接触決済を利用できるサービス「SAISON CARD Digital」を発行開始いたしました。また、2020年11月には、日本初となる「ローズゴールドカラー」並びに「月会費制」を採用した「セゾンローズゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」、2021年3月には、Z世代などの若年層をコアターゲットとした「Like me by saison card」を発行開始するなど前年度より強化しているコンセプト型の新プロダクトの拡販等により成長軌道への基盤構築に取り組んでおります。また、持続的成長に向けた新規事業開発による新規マーケットへの挑戦にも取り組んでおります。

海外では、グローバル事業を当社事業の大きな柱にするために事業基盤の整備に取り組んでおります。ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.において、従来の個品割賦・ローン事業に加え、クレジットカード事業への取り組みを拡大しております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.及びインドネシアのPT. Saison Modern Financeにおいては、FinTech事業者と連携したデジタルレンディング事業を中心に融資残高を拡大しております。また、海外のアーリーステージのスタートアップを中心に投融資を行うSaison Capital Pte. Ltd.では、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら新規投資を拡大するとともに、アジアを中心としたアンダーサーブド層の個人・中小零細企業に対して、必要資金の融資を行う企業向けのインパクト投資事業も開始、融資を実行しております。これらの事業を通じてファイナンシャル・インクルージョンならびに国際連合が掲げる持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組みを推進し、更なる挑戦を続けてまいります。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- 2021年4月より、三井ショッピングパークカード《セゾン》及びラゾーナ川崎プラザカード《セゾン》新規ご入会時の三井ショッピングパークアプリのQRコード決済「アプリ de 支払い」即時登録・即時利用を開始
- 2021年4月より、当社が発行するすべての「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の新たな付帯サービスとして、キャッシュバック専用キャンペーンプログラム「セゾン・アメックス・キャッシュバック」をアメリカン・エクスプレスとの提携カードでは国内では初めて提供開始
- 2021年5月より、一部のカード会員様を対象に、当社が運営する総合通販サイト「STOREE SAISON」、ポイントサイト「セゾンポイントモール」、ふるさと納税ポータルサイト「セゾンのふるさと納税」において、ご利用いただいた分の最大10%を還元するサービスを提供開始
- 2021年5月より、事業性費用のカード決済を可能とする与信枠設定やキャッシュフロー改善を目的として支払い猶予期間を最長84日間にするなどSME (Small and Medium Enterprise) マーケットでのカード決済シェア最大化を目指した新戦略商品「BUSINESS Pro CARD」を提供開始
- 2021年6月より、カード決済データを活用したマーケティングソリューションを提供することを目的に、(株)サイバーエージェントと合弁会社「(株)CASM」を設立
- 2021年7月、日本初の女性ソムリエ審査員による国際ワインコンクール「“SAKURA” Japan Women’s Wine Awards」を認定する一般社団法人ワインアンドスピリッツ文化協会及び「サクラアワード」、「田辺由美のWINE SCHOOL」を運営するワインアンドワインカルチャー(株)を100%子会社化
- 2021年8月より、ジュピターショップチャンネル(株)と新規提携カードポイント「ショップチャンネルカードセゾン/ショップチャンネルカード Digital セゾン」の発行を開始
- メドピア(株)と締結した業務提携に基づいて在宅医療領域における共同事業として、退院支援サービス「YoriSoi Care (ヨリソイ ケア)」を2021年10月から提供開始

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。(株)クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮や不要不急の外出・移動自粛等の影響を受けたものの、上記のような諸施策に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は68万人(前年同期比18.3%増)、カード会員数は2,551万人(前期末比0.8%減)、カードの年間稼働会員数は1,387万人(前年同期比4.6%減)となりました。また、ショッピング取扱高は2兆2,779億円(前年同期比6.1%増)、カードキャッシング取扱高は821億円(前年同期比7.6%増)、ショッピングのリボルビング残高は3,795億円(前期末比2.4%減)、カードキャッシング残高は1,873億円(前期末比3.6%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における純収益は、1,027億53百万円(前年同期比1.4%減)、事業利益は124億20百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。リモート営業を活用し、既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は596億円(前年同期比4.9%増)、純収益は59億49百万円(前年同期比0.1%増)、事業利益は29億36百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、新型コロナウイルス感染症による個人消費の停滞長期化の影響がある中、資金使途を事業性資金にも広げた個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第2四半期連結会計期間末における保証残高(金融保証負債控除前)は3,404億円(前期末比3.2%増)、提携先数は合計で399先(前期末2先減)となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感を背景に「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」、

「セゾンのリフォームローン」等を含めた「セゾンの住宅ローン」として住宅購入時のサポートを推進しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、当第2四半期連結累計期間の実行金額は955億円（前年同期比16.3%減）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高1兆1,201億円含む）は1兆1,769億円（前期末比5.1%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、引き続き提携先との連携に取り組み、当第2四半期連結累計期間の実行金額は575億円（前年同期比0.9%増）、貸出残高は7,556億円（前期末比5.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆380億円（前期末比6.1%増）、当第2四半期連結累計期間における純収益は232億37百万円（前年同期比7.9%増）、事業利益は98億5百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた影響は受けたものの、前連結会計年度における営業縮小等の反動影響により、当第2四半期連結累計期間の純収益は151億28百万円（前年同期比100.2%増）、事業利益は101億60百万円（前年同期比197.0%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた影響は受けたものの、前連結会計年度におけるアミューズメント施設の休業等の反動影響により、当第2四半期連結累計期間の純収益は32億35百万円（前年同期比37.5%増）、事業損失は14百万円（前年同期は事業損失8億55百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して420億75百万円増加し、3兆4,513億23百万円となりました。これは主に、資産形成ローンの新規取扱による残高の積み増し等により営業債権及びその他の債権が427億56百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して242億13百万円増加し、2兆9,014億3百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が426億39百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が196億45百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して178億62百万円増加し、5,499億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金が148億64百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの当社グループの業績や経営環境を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました通期の個別業績予想を以下のとおり変更いたしました。詳細につきましては、本日（2021年11月9日）公表の「2022年3月期通期（個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

<2022年3月期 個別業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	259,700	33,000	39,000	26,000	166.30
今回修正予想 (B)	253,000	33,000	39,000	26,000	166.30
増減額 (B-A)	△6,700	—	—	—	
増減率 (%)	△2.6	—	—	—	
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	251,307	31,507	38,026	29,931	191.46

<【参考】2022年3月期 連結業績予想>

	純収益	事業利益	親会社の 所有者に帰属 する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
業績予想	299,500	52,000	36,500	233.58
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	282,625	48,352	36,132	231.24

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	101,001	108,968
営業債権及びその他の債権	2,607,838	2,650,594
棚卸資産	139,530	126,655
営業投資有価証券	47,250	47,820
投資有価証券	78,774	81,955
その他の金融資産	13,374	16,440
有形固定資産	29,095	30,819
使用権資産	14,850	14,005
無形資産	171,421	167,180
投資不動産	73,888	80,059
持分法で会計処理されている投資	80,680	79,852
繰延税金資産	37,569	36,602
その他の資産	13,972	10,369
資産合計	3,409,247	3,451,323
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	229,962	210,316
金融保証負債	9,823	9,598
社債及び借入金	2,429,488	2,472,127
その他の金融負債	23,799	22,042
未払法人所得税	6,079	11,742
ポイント引当金	113,207	115,933
利息返還損失引当金	17,121	13,670
その他の引当金	1,521	1,558
繰延税金負債	1,005	1,005
その他の負債	45,181	43,408
負債合計	2,877,190	2,901,403
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,198	85,213
利益剰余金	414,260	429,124
自己株式	△62,808	△62,737
その他の資本の構成要素	18,392	21,160
親会社の所有者に帰属する持分合計	530,971	548,690
非支配持分	1,086	1,229
資本合計	532,057	549,919
負債及び資本合計	3,409,247	3,451,323

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
収益		
ペイメント事業収益	102,843	101,557
リース事業収益	5,942	5,949
ファイナンス事業収益	21,544	23,237
不動産関連事業収益	17,045	38,410
エンタテインメント事業収益	12,878	16,914
金融収益	600	531
収益合計	160,855	186,600
原価		
不動産関連事業原価	9,974	23,708
エンタテインメント事業原価	10,525	13,679
原価合計	20,499	37,388
純収益	140,355	149,211
販売費及び一般管理費	98,127	101,427
金融資産の減損	13,834	12,843
金融費用	5,645	5,555
持分法による投資利益	2,306	1,809
その他の収益	4,552	2,764
その他の費用	291	707
税引前四半期利益	29,315	33,252
法人所得税費用	8,890	11,566
四半期利益	20,424	21,686
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,395	21,554
非支配持分	28	131
四半期利益	20,424	21,686
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	130.53	137.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	130.36	137.85

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税引前四半期利益	29,315	33,252
調整項目(販売費及び一般管理費)	929	—
調整項目(金融資産の減損)	—	1,364
調整項目(その他の収益)	△1,879	△143
調整項目(その他の費用)	—	625
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	401	209
小計	△548	2,057
事業利益	28,766	35,309

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	20,424	21,686
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の公正価値の純変動額	3,687	2,030
持分法によるその他の包括利益	△43	907
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	0	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△237	△33
在外営業活動体の外貨換算差額	10	145
持分法によるその他の包括利益	△99	63
税引後その他の包括利益合計	3,318	3,112
四半期包括利益	23,742	24,798
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,709	24,668
非支配持分	33	130
四半期包括利益	23,742	24,798

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日時点の残高	75,929	85,279	384,182	△62,881	2,161	484,670	805	485,476
四半期利益			20,395			20,395	28	20,424
その他の包括利益					3,313	3,313	4	3,318
四半期包括利益	—	—	20,395	—	3,313	23,709	33	23,742
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		△0		0		0		0
株式に基づく報酬取引		△61		73		11		11
配当金			△7,033			△7,033		△7,033
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,220		1,220	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△112				△112	112	—
所有者との取引額合計	—	△173	△8,254	73	1,220	△7,134	112	△7,022
2020年9月30日時点の残高	75,929	85,105	396,323	△62,808	6,695	501,244	951	502,196

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日時点の残高	75,929	85,198	414,260	△62,808	18,392	530,971	1,086	532,057
四半期利益			21,554			21,554	131	21,686
その他の包括利益					3,114	3,114	△1	3,112
四半期包括利益	—	—	21,554	—	3,114	24,668	130	24,798
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		14		71		86	0	86
配当金			△7,035			△7,035		△7,035
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			345		△345	—		—
その他						—	12	12
所有者との取引額合計	—	14	△6,690	70	△345	△6,949	13	△6,936
2021年9月30日時点の残高	75,929	85,213	429,124	△62,737	21,160	548,690	1,229	549,919

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	103,441	5,945	21,544	17,045	12,878	160,855	—	160,855
セグメント間の内部収益	738	0	—	487	0	1,226	△1,226	—
計	104,179	5,945	21,544	17,532	12,878	162,081	△1,226	160,855
純収益	104,179	5,945	21,544	7,554	2,353	141,578	△1,223	140,355
セグメント利益(事業利益)又はセグメント損失(事業損失)(△) (注)1、3	13,141	2,724	10,332	3,421	△855	28,764	1	28,766
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	548
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	29,315

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	102,088	5,949	23,237	38,410	16,914	186,600	—	186,600
セグメント間の内部収益	665	0	—	430	0	1,096	△1,096	—
計	102,753	5,949	23,237	38,840	16,915	187,697	△1,096	186,600
純収益	102,753	5,949	23,237	15,128	3,235	150,304	△1,092	149,211
セグメント利益(事業利益)又はセグメント損失(事業損失)(△) (注)1	12,420	2,936	9,805	10,160	△14	35,308	1	35,309
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△2,057
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	33,252

(注)1 事業利益又は損失(△)は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 第1四半期連結会計期間より、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前第2四半期連結累計期間の事業セグメント情報を変更後の算定方法により作成した場合は、ペイメント事業の事業利益が1,720百万円増加する一方で、リース事業の事業利益が306百万円、ファイナンス事業の事業利益が1,414百万円それぞれ減少します。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
セグメント利益（事業利益）	28,766	35,309
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△401	△209
調整項目（販売費及び一般管理費）	△929	—
新型コロナウイルス感染症による損失（※1）	△929	—
調整項目（金融資産の減損）	—	△1,364
取引先の不正行為による貸倒引当金積増額（※2）	—	△1,364
調整項目（その他の収益）	1,879	143
投資有価証券評価益（株式等）	1,379	—
持分変動利益	64	64
固定資産売却益	435	52
その他	—	26
調整項目（その他の費用）	—	△625
投資有価証券評価損（株式等）	—	△567
その他	—	△58
調整項目 合計	548	△2,057
税引前四半期利益	29,315	33,252

（※1）新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、従業員等の一部に提携先や拠点の休業等に伴う補償を行い、また、一部拠点の臨時休業の措置を講じました。これに伴い発生した固定費（人件費・減価償却費等）を事業利益の調整項目としております。なお、当社グループは、前第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に係る政府補助金として交付を受けた657百万円を純損益として認識し、関連する費用から控除しております。

（※2）取引先の不正行為により、当社の債権の一部の回収に疑義が生じたため、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しました。これに伴い発生した金融資産の減損金額を事業利益の調整項目としております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。